



区議会第1回定例会

5月より開会する
平成26年度一般会計予算などを可決

区議会第1回定例会は、2月19日から3月17日までの27日間の会期で開かれました。

区長の平成26年施政方針説明の後、本会議では、9人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました(要旨は2・3・4面に掲載しています)。

本定例会では、5月より開会する
通年議会の関連議案3件を始

め、議案33件が提出されました。このうち平成26年度予算4件は、予算に関する特別委員会を設置して審査を行いました(予算に関する特別委員会の審査経過等は4・5面に、議案の審議結果は8面に掲載しています)。



あらかわ遊園



荒川公園

平成26年度 予算の概要

	平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	増減	増減率 (%)	
一般会計	932億4000万円	864億3000万円	68億1000万円	7.9	
特別会計	国民健康保険 後期高齢者療養 介護保険	258億7700万円	255億3100万円	3億4600万円	1.4
	除業	44億4900万円	43億300万円	1億4600万円	3.4
	除業	165億7400万円	160億5100万円	5億2300万円	3.3
	計	1401億4000万円	1323億1500万円	78億2500万円	5.9

第1回定例会日程

- 2月19日 本会議
- 2月20日 本会議
- 2月21日 総務企画委員会
- 福祉・区民生活委員会
- 2月24日 文教・子育て支援委員会
- 建設環境委員会
- 2月27・28日・3月3日 予算に関する特別委員会
- 3月3日 本会議
- 3月4日 予算に関する特別委員会
- 福祉・区民生活委員会

- 3月6・7・10・11日 予算に関する特別委員会
- 3月13日 議会運営委員会
- 3月17日 本会議

掲載記事のご案内



あらみいあら坊

3面・2面
区政のここをきく
一般質問要旨
北城 貞治議員(自民党)
斉藤 邦子議員(共産党)
松田 智子議員(公明党)
清水 啓史議員(民主・市民)
小坂 英二議員(日本創新党)
藤澤 志光議員(改革の会)
菅谷 元昭議員(自民党)

5面・4面
区政のここをきく
一般質問要旨(続き)
小島 和男議員(共産党)
浅川 喜文議員(正論の会)
予算審査の概要
主な総括質疑
・主な締めくくり総括質疑
・予算の審査経過
区長の施政方針説明
予算に対する各会派の討論

7面・6面
予算に対する各会派の討論(続き)
委員会活動
・議会運営委員会
・常任委員会
・特別委員会

8面
通年議会の実施について
議会改革についての答申
決議
意見書提出
議案の審議結果

区政のごとをきく

一般質問要旨

タブレットパソコン本格導入までに解決すべき課題と区内小規模事業者への新たな支援策を問う



北城 貞治 (自民党)

タブレットパソコン本格導入までに解決すべき課題を問う

タブレットパソコン本格導入までには解決すべき課題がある。まず、活用指針の策定は絶対不可欠と考える。また、本を読んで、調べるアナログ教育が極めて大切である。さらに、教員の活用力の確保、情報モラル教育の徹底、経費の縮減、検証結果の共有化についても、本格導入前に対応すべきであると考えるがどうか。

活用指針については、「荒川区タブレットパソコン活用指針」を策定する。また、読み・書き・計算の授業は極めて重要と考え、各学校に指導を徹底する。教員の研修は、教育委員会が先頭に立ち指導力の向上に取り組む。経費は、プロポーザルでの提案により縮減を図る。さらに、検証結果は全ての教員が共有できる仕組みを教育委員会として構築する。

タブレットパソコン本格導入は課題解決に向け、しっかりと対応した上で進むべき。そして、本格導入の時期は、平成26年度当初ではなく、課題解決のための一定の検証期間を確保した上で、導入を図るべきと考えるが見解を問う。

指摘の課題は、教育委員会と

るものである。この国庫補助事業に区が独自の補助を上乗せすることで、相乗的に施策の効果が向上すると考えるが、見解を問う。

区内企業の厳しい経営環境は認識しており、新年度、国等の補助金と併用可能な小規模事業者向けの補助金を創設する。また、商店街連合会加盟の事業者を対象に、専門家が個別訪問し、経営課題等の解決に向けた支援を実施する。これらの支援は国の施策に連動して一体的に行うもので、財源を効果的に執行できると認識している。

区内事業者が国の支援を受けるとともに、書類作成、その後の確認など相当な労力が求められる。また、多大の労力を費やして補助金を獲得しても、販売先が見つからなければ、業績は向上しない。

その他の質問項目

- 平成26年度予算の編成上の重点と財政上の特徴について
- 今後の財政運営について
- さらなる行政改革について
- 東北縦貫線の常磐線区内3駅及び尾久駅への停車について
- 保護司会活動への支援について

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みと女性の支援策を問う



松田 智子 (公明党)

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みを問う

スポーツ振興基金の創設とともに、東京オリンピック・パラリンピックやスポーツ振興に対する区の方針・理念を明確に示すために、仮称「スポーツ振興条例」を制定すべきと考えるが見解を問う。

区内のスポーツ振興を推進していくためにも、スポーツ振興の理念や区の責務、区民の役割など、スポーツに取り組む積極的姿勢を示すことは、意義があると考えている。スポーツ振興条例の制定についても前向きに検討する。

東京オリンピック・パラリンピックに出場する選手のための練習場の提供、小中学生を始め多くの区民が選手と触れ合う機会を作ってもらうよう提案する。荒川総合スポーツセンター等を提供するよう都に働きかけてはどうか。

オリンピックやパラリンピックの選手と子どもたちが区内の施設で直接交流できれば、世界レベルの技術を間近に見られる素晴らしい経験となり、大変有意義と考える。機会を捉え、積極的に練習会場の誘致を図る。

国際教育の一環として、オリンピック参加国と区の各小中学校が、それぞれ姉妹国のように絆を結び、その国の歴史や現状を調べたり、言葉や文化を学ぶなどしてはどうか。

耐震改修工法の普及に努める。

その他の質問項目

- 区民の暮らしや営業の実態に立った税務行政について
- 介護保険について
- 区内企業と創業への支援の強化について

学校ごとに、一つの国について幅広く文化を学ぶことで、交流の輪が広がる。6年後には、子どもたちが観光客の接待や道案内等のボランティアとして関わることも期待でき、学校とも調整を図り、検討していく。

女性の支援策を問う

不妊治療対策は、都の助成事業があるが、都内の区市では、都の助成金を受けた後の負担額に対して、独自にその額の半分を支給している自治体もある。実施している区市を参考に、荒川区でも検討してはどうか。

国では不妊治療の助成制度として、医学的見地から助成対象範囲や回数を変更し、平成28年度より実施の予定である。区はこの助成制度の周知を徹底するとともに、区独自の助成制度の創設については国の動向を注視し、検討する。

妊娠後、流産や死産を繰り返す、子どもができない「不育症」については、現在区内では治療費の助成を行っている自治体はない。区は他区に先駆けて、検査や治療にかかる費用に対し助成策を考えてほしいが見解を問う。

区では普及啓発策として、ホームページにより不育症に関する情報の周知を図ってきた。今後は、こころの相談にも個別に対応するとともに、さらなる情報提供の機会の充実を図っていききたい。助成策については国や他の自治体の状況も見極めて検討する。

その他の質問項目

- 今後の財政運営について
- 自殺予防対策について
- 住みよい街づくりのための環境整備事業について

新年度予算編成の基本姿勢と燃えない・倒れない防災対策を問う



斉藤 邦子 (共産党)

新年度予算編成の基本姿勢を問う

本予算案は、介護や医療の負担軽減、防災対策、小中学校の30人学級実現などの暮らし応援の対策が不十分だ。区民の暮らしとこのちを守る予算に編成し直すべき。

区民の幸福実現に向け、緊急的、長期的双方の視点から必要な事項を予算化した。区民の「安心の砦」として使命を果たせるよう

一層のサービス向上に取り組む。

学校には既にパソコンが設置されており、タブレットパソコン導入でIT経費は二重に支出される。予算は学校給食無料化、教材教員予算拡大等に振り向けるべき。

タブレットパソコンは、学力格差及び貧困の連鎖を断ち切るためにも有効と考える。今後もモデル事業の成果を継続的に検証し、

より効果的な導入に向け準備する。

教育委員会から社会教育・社会体育・図書館の区長部局への移管は、教育行政の独立性と学校教育との関係を弱める。移管と補助執行は止めるよう求める。

組織改正は、今後、社会のあらゆる場で住民同士の相互学習の環境の醸成が必要であるとの視点から検討を重ねてきたものである。補助執行は、法との整合性を図る観点から行う。

燃えない・倒れない防災対策を問う

木造密集地域の多い荒川区の地震時の出火防止対策として、通電火災防止装置の普及啓発と設置補助の検討を求める。

通電火災防止装置は新たに区

改めて周知し、安価で信頼できる



マンション管理問題及び児童相談所移管と児童虐待に対する区の体制を問う



清水 啓史
(民主・市民)

マンション管理問題を問う

マンション管理は、今後、社会問題になる恐れがある。区として長期修繕計画未作成マンションへの対応策、適切な内容の修繕及び管理計画を作成することの分譲業者への要請、居住者のマンション管理についての自治意識向上策、蓄積された情報の公開、共有化について見解を問う。

引に関する相談窓口をホームページに記載する。さらに所有者等を対象にしたセミナーで意見交換会等を実施しており、交換会の事例を公開することを検討する。

児童相談所移管と、児童虐待に対する区の体制を問う

特別区長会の報告では、都の設置する児童相談所と区が設置する子ども家庭支援センターという2つの仕組みとなっている現状の問題点が示されている。児童相談所の区への移管に向けた今後の進め方を問う。また、児童虐待等の相談件数が増加する中で、移管ま

での期間も、子ども家庭支援センターは、権限の中でできる組織体制の強化を図るべきではないか。都区で2つの機関が存在することで、迅速な対応や状況変化に際したきめ細かな対応が取れないことがある。児童相談所の早期移管に向けて、23区が丸となって取り組む。移管までの間においても、子ども家庭支援センターの対応力強化を図るため、職員を児童相談所に長期派遣し、人材育成を図り、関係機関との連携をさらに強化するなど体制整備に取り組む。

○教育委員会に関わる組織改正等について

○日暮里駅周辺地域の活性化及び改善について

○自転車保険及びオートライト普及について

○学校タブレットPCについて

日本の縦系を語り引き継ぎ、人間性を育み幸せにつながる教育及び安全安心のための危機管理徹底を求める



小坂 英二
(日本創新党)

日本の縦系を語り引き継ぎ、人間性を育み幸せにつながる教育を問う

日本は世界で唯一、血筋、信仰、神話、言語が一貫して二千年以上続いてきた縦系の国であり、その縦系に基づく日本人を主体とした教育をすべき。また、児童生徒に、自らに対する肯定感を心の基盤にしていく教育をすべき。

道徳教育や人権教育など教育活動全般を通して、国際社会をたくましく生き抜くための基盤として、児童生徒が日本人としての主体性を育み幸せにつながる教育を問う。

タブレットパソコンの大量投入は、人間が本来持つ能力開花を妨げることにつながり有害であると確信し、中止の英断を求める。

タブレットパソコンは、基礎学力の定着とともに、ICTを活用した思考力や問題解決能力等を身に付けさせるため導入する。十分な準備を整え、全校導入を図る。

安全安心のための危機管理徹底を問う

現在、屋内設置がほとんどであるAEDの置き場所を総点検し、屋外設置を進めることを求める。

ふれあい館で、気候の影響を受けずに作動するAEDの屋外設置を進めている。他の施設も、可能な限り、屋外設置を推進する。

朝鮮学校の反社会性・危険性を踏まえ、外国人学校保護者補助金の廃止を求める。また、朝鮮総連の危険性を周知し、国民保護計画に盛り込み対応すること。

補助金は保護者の経済的負担を軽減するために交付しており、現時点での廃止は考えていない。国民保護計画は、特定の団体を指定することを規定していないので、対応は困難である。

北朝鮮人権問題啓発週間には、パネル展だけでなく、趣旨に合った映画を上映してはどうか。

映画活用の可能性の検討も含め、国、都等とも歩調を合わせな

永久水利活用と外国人観光対策を問う



藤澤 志光
(改革の会)

永久水利活用を問う

昨年、永久水利活用の遠距離送水訓練に参加した区民消防隊員の手が腫れ入院する事故があった。区はどう対応したのか。また、隅田川の水は殺菌されておらず、災害時以外に使うのは止めてほしい。

訓練を実施した消防署から共済制度が適用されない理由等を本人に説明し了承を得たと、区に報告があった。また、訓練の際には、確実迅速な遠距離送水とリスクの最小化を同時に実現させ、最適な訓練方法を作り上げ実施する。

国や都の財政支援がない隅田川河川水による整備計画を見直し、深井戸による地下水を活用した水利整備を他区に先駆け整備すべき。

河川水を防火水槽に送水する体制を整備するとともに、河川から離れた地域では、深井戸を整備する等、様々な手法により区内全域に永久水利施設の整備を進める。

外国人観光対策を問う

ガイドブックに載らない、日本人のリアルな生活文化に興味を持って外国人観光客は非常に多い。このような観光客の目線で区内の観光資源の発掘をすべき。

日本人には当たり前のことも外国人には魅力的に感じることがある。今後もそうした視点で新たな魅力の発掘とアピールに努める。

公共交通や飲食店の情報などについて、多言語の地図やパンフレットが少なく、分かりづらいつ指摘されているがどうか。

外国語マップ作成や宿泊事業者の外国語ホームページ作成等へ望する。

尾久の原公園ダイオキシン問題とシダレザクラ祭りの開催及び東京オリリンピックに向けた荒川区の姿勢・取り組みを問う



菅谷 元昭
(自民党)

尾久の原公園ダイオキシン問題とシダレザクラ祭りの開催を問う

都立尾久の原公園はダイオキシンによる土壌汚染により一部が閉鎖されている。都は対策計画の策定に向けて手続きを進めているとのことだが、ダイオキシン問題の早期解決に向けた対応はどうなっているのか。また、尾久の原公園には、区民の有志によりシダレザクラが寄付されており、木一本一本に様々な思いが詰まっている。例年4月上旬の催しとして定着したシダレザクラ祭りは、いろいろと工夫して、是非とも開催してほしいと考えるがどうか。

ダイオキシン問題については、園内の広場部分の土壌の安全性が確認されたことから、シダレザクラの会は2年ぶりの祭りの開催を決定した。現在、開催に向け、公園管理者と協議を開始しており、これまで以上に多くの方に来場いただく桜の花を楽しんでいただければ、駅から会場への誘導を図るなどの準備を進める。あわせて、適切かつ早急に土壌汚染対策を実施するよう引き続き、東京都へ要

ら離れた地域では、深井戸を整備する等、様々な手法により区内全域に永久水利施設の整備を進める。

今後、イスラム教圏から観光客の増加が予測される。飲食店等の環境整備を行うべきではないか。

イスラム教圏からの観光客受け入れ支援を行っている国際機関や他自治体の例を参考に、飲食店等の情報提供、理解促進に努める。

その他の質問項目

○区政世論調査について

○高齢者の孤立の防止について

○複合施設の運営について

○心ふるさと、荒川区であるために

から普及啓発活動を行う。

東京オリリンピックに向けた荒川区の姿勢・取り組みを問う

東京オリリンピック・パラリンピック開催に向けて、本区でもスポーツを盛り上げていくべきと考える。6年後に活躍する中心世代となる、現在の小中学生を一流のアスリートとして育成したり、有望選手の競技活動を支援することはできないか。また、障がい者のスポーツに対しても支援できることがあるのではないかと。さらに、オリリンピック・パラリンピック開催を好機と捉え、成田国際空港から直通電車をつなぎ、東京の玄関口となる日暮里駅に下町の観光拠点として立ち寄ってもらうよう、地域一体となった取り組みを進めていくべきと考えるがどうか。

オリリンピック・パラリンピック開催は、世界平和を推進する大変意義のあるもので、成功に向けて、23区全体で、JOCや都と協力し尽力する。区では、下町のおもてなしの心を生かしたまちづくりを進め、開催時期に合わせた

の助成等を行ってきた。今後も外国人観光客への情報発信に努める。

今後、イスラム教圏から観光客の増加が予測される。飲食店等の環境整備を行うべきではないか。

イスラム教圏からの観光客受け入れ支援を行っている国際機関や他自治体の例を参考に、飲食店等の情報提供、理解促進に努める。

その他の質問項目

○2020年開催の東京オリリンピック・パラリンピックに向けて

○震災対策について

○区政世論調査について

○高齢者の孤立の防止について

○複合施設の運営について

○心ふるさと、荒川区であるために

から普及啓発活動を行う。

これまで以上に多くの方に来場いただく桜の花を楽しんでいただければ、駅から会場への誘導を図るなどの準備を進める。あわせて、適切かつ早急に土壌汚染対策を実施するよう引き続き、東京都へ要

ら離れた地域では、深井戸を整備する等、様々な手法により区内全域に永久水利施設の整備を進める。

今後、イスラム教圏から観光客の増加が予測される。飲食店等の環境整備を行うべきではないか。

イスラム教圏からの観光客受け入れ支援を行っている国際機関や他自治体の例を参考に、飲食店等の情報提供、理解促進に努める。

その他の質問項目

○2020年開催の東京オリリンピック・パラリンピックに向けて

○震災対策について

○区政世論調査について

○高齢者の孤立の防止について

○複合施設の運営について

○心ふるさと、荒川区であるために

から普及啓発活動を行う。

これまで以上に多くの方に来場いただく桜の花を楽しんでいただければ、駅から会場への誘導を図るなどの準備を進める。あわせて、適切かつ早急に土壌汚染対策を実施するよう引き続き、東京都へ要

ら離れた地域では、深井戸を整備する等、様々な手法により区内全域に永久水利施設の整備を進める。

日暮里地域の街づくりと保育園・幼稚園・学校の整備及び非正規雇用が広がる青年への支援強化を問う



小島 和男
(共産党)

日暮里地域の街づくりと保育園・幼稚園・学校の整備を問う

問 日暮里地域では、マンション建設で、子育て世代が増えている。学校・保育園・幼稚園等の必要な施設整備を確保した街づくりと開発のルールを作るべき。

答 条例では、一定規模の集合住宅等に対し、子育て支援施設等の公共施設の需要見込みに対する事前協議を行うとしている。開発ルールについては、今後も他の自治

体の状況を考慮し、研究していく。問 日暮里地域の保育需要に対する不足数は増え続けている。旧真土小、旧道灌山中の用地及び荒川

答 今後も増大する保育需要に対応するため、様々な方策により保育施設の整備を進め、日暮里地域の待機児童解消に努める。

非正規雇用が広がる青年への支援強化を問う

問 非正規雇用の若者が、自分の健康に目を向けず無理を重ねること、生活習慣病の低年齢化が指摘されている。現在行われている健診の年齢を拡大することで、若年労働者にも健診の機会を作り、健康増進を図るべき。

答 非正規雇用の若年労働者には健診機会がない現状がある。区は35歳から39歳を対象とした健診を始めた。来年度より、働き盛り世代向け健康情報の提供を始める。

問 区内に住む若者がどんな働き方をしているのか、例えば、収入労働条件、家賃、部屋の広さ等の青年の居住実態調査を区は実施し、必要な対策を講じるよう求める。

答 区政世論調査や国勢調査等の調査結果を有効に活用することも、引き続き若年層を含めた居住実態の把握に努める。

日本の人口減に直結する出生率の現状認識と改善策及び大規模災害を減災する具体策を問う



浅川 喜文
(正論の会)

日本の人口減に直結する出生率の現状認識と改善策を問う

問 日本の人口は2050年に3300万人減少し、生産年齢人口は3500万人減少する。社会保障や行政サービス基盤が崩壊する。

答 人口減少は経済へのマイナス作用が懸念される。減少に歯止めをかけることや、就労人口の拡大、産業構造の転換が必要と考える。

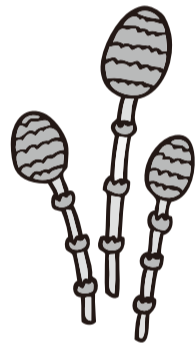
問 出生率低下の主因は東京23区にある。現状認識と区長会会長としての責務を問う。又、荒川区として育児世帯の居住環境整備や産休育休の拡大など、独自の視点で出生率向上策を構築すべき。

答 少子高齢化が進めば自治体運営にも大きな影響を及ぼすと見込まれる。区としては、子育て支援、就労支援、産業の高付加価値化に全力で取り組んでいる。特別区全体でも同様の問題意識に基づいて子育て支援や就労支援等の充実に取り組んでいる。

大規模災害の減災策を問う

問 車いす利用者の避難を容易にする引き手補助具「ジンリキ」を危険度の高い町会や高齢者施設等に整備し、希望団体には補助を。答 区は、これまでも必要な福祉用品を整備してきた。ご提案の補助具についても検討している。

その他の質問項目
○国保料、後期高齢者医療保険料の値上げを中止すること
○環境・リサイクル事業について
○紅葉橋早期建て替えのJRへの働きかけとエレベーター、エスカレーター設置について



各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。

また、荒川区議会ホームページ (<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>) で平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。



平成 26 年度 予算を可決

平成 26 年度一般会計予算ほか 3 特別会計予算は、「予算に関する特別委員会」(議長を除く全議員で構成・委員長=小坂眞三、副委員長=安部キヨ子)を設置し、2月27日から3月11日まで審査を行い、いずれも可決されました。



主な総括質疑

自民党

茂木 弘 委員

・新年度予算における震災対策の充実と健全財政の維持について
・タブレットパソコン導入経費の縮減と導入後の検証について
・組織改正後の文化・スポーツ団体と学校との連携について

自民党

齊藤 泰紀 委員

・行政改革の方針と時期を具体化し、明記することについて
・子ども・子育て支援新制度における課題について
・新制度における放課後子どもプランの位置付けについて

共産党

小林 行男 委員

・区民の暮らしといのちを守る予算案に編成し直すことについて
・タブレットパソコン1人1台体制の見直しについて

多くの自治体が加盟する平和首長会議への参加について

公明党

保坂 正仁 委員

・小規模ワンルームマンションの建設問題について
・高齢者の対面での安否確認と入室判断の基準策定について
・高齢者の孤独死・孤立死をなくすさらなる取り組みについて

民主・市民

清水 啓史 委員

・学校トイレにおける計画的な洋式化の推進について
・指定管理者選定委員会における議論の透明性の確保について

元気クラブ

齊藤 裕子 委員

・中小事業者は窮乏、輸出大企業は還付金増の消費増税について
・日本創新党
・小坂 英一 委員
・生活保護の不正受給を許さない強い決意での取り組みについて

多くの自治体が加盟する平和首長会議への参加について

正論の会

浅川 喜文 委員

・学校給食を和食に特化せよ。又給食甲子園に参加し給食向上を
・改革の会
・藤澤 志光 委員
・認知症対策に最新の研究成果を取り入れることについて
・総括質疑についてはDVDを広報課及び各区立図書館で貸し出しますのでご利用ください。

主な締めくくり 総括質疑

自民党

守屋 誠 委員

・中小企業が国庫補助金等を活用するための相談窓口について
・設備投資への新規補助金の早期実施について
・特別養護老人ホーム入所待機者数と入所までの期間について

- ・町会や空き店舗等を活用した介護予防の取り組みについて
- ・三河島駅前北地区再開発における基本構想の策定について
- ・再開発に際し防災・減災の視点を取り入れることについて

共産党
横山 幸次 委員

- ・福島原発事故を踏まえて原発ゼロを目指すことについて
- ・消費税増税に対する認識と区の施策への影響について
- ・子どもの貧困に関する認識と区が開始する事業について

公明党
中村 尚郎 委員

- ・歳出決算不利益分析表のさらなる活用について
- ・セメントサイロ跡地活用とJR南千住駅北口改札設置について
- ・将来の転用も踏まえた保育施設の整備について

民主・市民
竹内 明浩 委員

- ・学校選択制度の本年度からの見直しの概要について
- ・弊害の多い学校選択制度の廃止について

元気クラブ
斉藤 裕子 委員

- ・まだやるのか？三河島駅北地区再開発と西日暮里駅周辺再開発

日本創新党
小坂 英二 委員

- ・避難所の暖房機器設置と協定による民間物資の活用について

正論の会
浅川 喜文 委員

- ・震災時重要な危機管理監の区内居住と、議会と区民への周知を

改革の会
藤澤 志光 委員

- ・道幅の狭い道路への路側帯設置の必要性について

予算の審査経過

- 2月27日
一般会計予算
○予算大綱説明(副区長)
○総括質疑(8会派)
※主な質問項目は別掲
- 2月28日
○歳出審査(議会費・総務費)
- 3月3日
○歳出審査(総務費)
- 3月4日
○歳出審査(総務費)
- 3月6日
○歳出審査(総務費・民生費)
- 3月7日
○歳出審査(民生費・衛生費)
- 3月10日
○歳出審査(土木費・教育費)
- 3月11日
○歳出審査(教育費・公債費・諸支出金・予備費)
○歳入審査(一括審査)
○締めくくり総括質疑(8会派)
※主な質問項目は別掲
- 採決
修正案(共産党提出)
採決の結果 否決
修正案(日本創新党、正論の会提出)
採決の結果 否決
原案
採決の結果 可決
国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算
○審査
○採決 採決の結果 可決

平成26年 区長の施政方針説明

(一部抜粋・要旨)

西川区長から、2月19日の定例会初日の本会議において、施政方針説明が行われました。

平成26年第1回定例会の開会に当たり、私の区政運営に関する所信の一端を申し上げます。

区長就任後、これまでに千に迫る新規・充実事業を実施するとともに、積極的に、他自治体に対し働きかけを行ってきました。その具体的な取り組みが、「荒川区民総幸福度」の研究です。昨年6月には「幸せリーグ」が設立され、各自自治体が切磋琢磨し、真の意味で地方分権を担える基礎自治体となることを目指します。そして私は、26年度を、荒川区の確かな未来を築くためのチャレンジの年とすることを決意しました。一つ目は、首都直下地震への備えであり、首都直下地震対策特別措置法制定への働きかけや、永久水利施設の

整備を行います。二つ目は、子どもたちが希望を持って未来に進める環境づくりです。オリンピック・パラリンピック東京開催をチャンスと捉え、世界の人々と交流を深め、夢を実現できるように、教育や子育て環境のさらなる充実を図ります。

本予算案は、「安全安心のまちづくり」や子どもたちの希望の実現に向けて、なお一層幸福を実現できる予算」として編成しました。主な施策について荒川区基本構想に掲げる6つの都市像ごとに説明します。「安全安心都市」では、首都直下地震への備えに加え、全ての避難所での開設・運営訓練の実施などソフト面でも充実を図ります。永久水利施設は、あらか

わ遊園に加え、荒川公園での深井戸整備等を予定しています。防犯では、町会等が設置する防犯カメラ費用の一部を補助するとともに、区自らも整備します。「子育て教育都市」では、全小中学校にタブレットパソコンを配置して活用時における1人1台体制を確立し、ICTを効果的に活用した教育を充実させます。また、待機児童解消に向けた、保育施設の整備を進め、本年私立認可保育園を4園開設します。「生涯健康都市」では、高齢者福祉について、高齢者みまもりステーションでのワンストップサービスを充実させ、地域包括支援センターとの連携で介護・医療サービスの向上につなげます。障がい者福祉分野では、事務補助訓練を開始し、福祉作業所に通う障がい者の勤労意欲の向上を図ります。「文化創造都市」では、来年度からサンパル荒川の規模改修を行い、より快適な施設にします。また、荒川二丁目複合施設については、28年度の開設を目指し、建設工事に着手し、28年度開設に向けた準備が進んでいる。



平成26年度予算をどう評価する

3月17日の本会議において、平成26年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

賛成

健全な財政を維持しながら、直面する重要課題や区民生活に的確に対応した施策に財源を重点的かつ効果的に配分した予算を評価

自民党

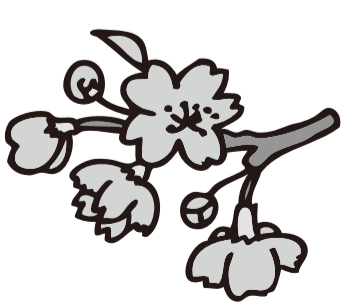
平成26年度一般会計予算について、賛成の立場で討論する。我が国の景気は緩やかに回復しているとの判断が示されているが、区内企業に景気回復の効果が及んでいるとはいえない状況であり、課題は山積している。自由民主党荒川区議会議員団は、この認識の下、区民生活の向上と安全・安心に暮らせる荒川区を目指し、6つの重点項目を始めとした、約300の事項について積極的に推進していくよう要望してきた。この要望を踏まえ、区は、直面する重要課題や区民生活に的確に対応した施策に財源を重点的かつ効果的に配分する一方、内部努力のさらなる徹底や事務事業全般にわたる再点検・見直しを図っている。この結果、今後の行政需要に対応するため中長期的な視点で健全な財政にすべきとの決意で、抑制できるものは可能な限り抑制する一方、我が党が要望した重点施策等を推進するための新規事業やレベラップ事業が積極的に組み入れられた予算を高く評価する。

全小中学校へのタブレットパソコンの本格導入に当たっては、モデル事業の検証を始め、研修の実施や指導指針の策定など我が党が指摘した課題を受け止め、効果的な活用に向けた取り組みを積極的に進めるよう要望する。

子育て支援では、待機児童解消に向けた保育施設の整備や病児保育事業の開始、放課後子どもプラシンの拡充などを高く評価する。福祉関係では、障がい者就労支援の充実として、就労訓練のメニューの充実や企業等への雇用・発注の促進等の経費が計上された。産業振興では、小規模事業者が行う設備投資等に対する補助金やプレミアム付き区内共通お買い物券の発行支援等を評価する。

これらの他にも、我が党議員が予算特別委員会で行った意見や提案を真摯に受け止め、区政に反映させるよう求める。新年度の予算執行に当たっては、効果的運用を行い、区民の幸福実感の向上に一層努力していただくことを強く要望し、賛成の討論とする。

以上、予算の主要施策は、いずれも緊急的、長期的双方の視点から優先順位を付け、予算化したものです。区が一層のサービスの充実を図っていくためには、職員一人ひとりがそれぞれの立場で前例にとらわれず果敢にチャレンジすることが極めて重要です。私は、全職員の先頭に立ち、常にチャレンジし続け笑顔あふれる荒川区を実現していく決意です。



賛成

限りある財源を重点的・効果的に配分した予算を評価、区民生活の向上に一層の努力を要望

公明党

平成26年度予算は、「安全安心のまちづくりや子どもたちの希望の実現に向けて、なお一層幸福を感得できる予算」として編成された。予算編成に先立ち我が党が提出した「予算に関する要望重点項目」等を踏まえ、限りある財源を

重点的・効果的に配分したものと受け止めている。主な事項として自殺予防対策として巡回型相談支援の実施、放課後子どもプラン実施の拡大、スポーツ振興基金の創設、リース方式による街路灯LED化、不燃化特区整備促進事業

の拡充、小中学校のつり天井の撤去、道路ストック総点検の実施などが予算化され、我が党の主張が幅広く取り入れられていることを評価する。さらに予算特別委員会では、新公会計制度導入の推進、スポーツ推進の体系的・戦略的な対策、保養所施設の今後の在り方、がん検診受診率向上のためのコール・リコール制度の導入、指導力向上のため教員研修にフアシリテーション講座の導入等について提案・要望した。タブレットパソコン全校導入については、経済状況にかかわらず、全ての子ども

たちが最新機器を活用した教育を受けられることから、導入後の継続的な検証等を前提に賛成する。最後に、予算特別委員会における我が党からの提案・要望を、今後の事務執行や予算編成に十分に反映させるとともに、我が党提案のスポーツ振興条例、自殺防止条例、いじめ防止条例の制定で、区民生活の一層の向上に努力することを要望し、賛成討論とする。

さらに消費税増税に伴う、区民生活への影響回避対策も不明確で、学校給食食材費値上げの影響に対する手立てや就学援助対象者の所得基準の引き上げ等を実施すべきだ。最後に行政執行の姿勢についても、区長は選挙で選任を受けていても、個々の事務執行は、区民の声を聞き謙虚に検証を行うべきだ。平和首長会議への参加決断については評価し、反対討論とする。

さらに消費税増税に伴う、区民生活への影響回避対策も不明確で、学校給食食材費値上げの影響に対する手立てや就学援助対象者の所得基準の引き上げ等を実施すべきだ。最後に行政執行の姿勢についても、区長は選挙で選任を受けていても、個々の事務執行は、区民の声を聞き謙虚に検証を行うべきだ。平和首長会議への参加決断については評価し、反対討論とする。

反対

年金・給与削減と社会保険料値上げ、消費税増税の中で、区民のくらし最優先の予算編成を求める

共産党

区民生活と地域経済の現状は、人一台体制は見直して、学校教材給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに配慮する予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一

人一台体制は見直して、学校教材給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに配慮する予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一

人一台体制は見直して、学校教材給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに配慮する予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一

人一台体制は見直して、学校教材給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに配慮する予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一

人一台体制は見直して、学校教材給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに配慮する予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一

人一台体制は見直して、学校教材給与引き下げ、年金・生活保護扶助費の切り下げ、社会保険料等の引き上げによるデフレ経済の深刻化で限界にきており、区民のくらしに配慮する予算編成が問われている。まず、タブレットパソコン一

賛成

予算案の各施策を評価、全ての区民が幸福を実感できるよう努力することを望む

民主・市民

本予算案は区政運営の改革を進め、事務事業の見直しを継続しつつ、将来の財政負担にも十分考慮し、安全安心のまちづくりや子どもたちの希望の実現に向けて、なお一層幸福を実感できる予算と位置付けられた。全ての区民が幸福

を実感できるよう努力してほしい。防災街づくり分野では、地域危険度を配慮した地域密着型の事業展開に期待する。子育て教育分野では、保育園開設や放課後子どもプラン等を評価する。全小中学校へのタブレットパソコン配備は、

を感得できる予算と位置付けられた。全ての区民が幸福

を感得できる予算と位置付けられた。全ての区民が幸福

を感得できる予算と位置付けられた。全ての区民が幸福

を感得できる予算と位置付けられた。全ての区民が幸福

反対

タブレットパソコン導入への多額の支出は、日本の自治体として軸を失った姿勢が明らか

日本創新党

タブレットパソコンの新規導入の反対理由は、風潮、強迫観念等に振り回された、軸を失った姿勢が明らかである。しかも、本国の自治体として日本の素晴らしさを誇り、美しい縦糸を護り引き継ぐという明

確な意思と軸を持ち、それに基づく政策や制度を通じて区民の幸せを増やしていく。ものだと考える。制度的な固定支出が多い中、政策裁量で決められる金額で大きな割合を占める単年度8億円という甚大な負担の固定化は断じて許されない。軸を忘れた国も自治体も国民を不幸にしていくという危機感に基づき、反対討論とする。

反対

タブレットパソコン全児童生徒導入は時期尚早。荒川二丁目複合施設やサンパール改修反対。

正論の会

一般会計予算に反対する。タブレットパソコン一人一台6千万円も無駄になる事が判明した。この事は納税者に対する背信行為と言える。絶対許容できない。次に、大量に更新時期を迎える区

のパソコンリース期間が残り1億6千万円も無駄になる事が判明した。この事は納税者に対する背信行為と言える。絶対許容できない。次に、大量に更新時期を迎える区

反対

消費税増税、荒川二丁目複合施設、タブレットPCに反対
弱点を直視しない区政を改めよ

元気クラブ

消費増税で区内中小事業者が赤字でも8%の納税義務を負わされる一方、輸出大企業は還付金が増額する。この不正な制度を変えるよう国への進言を求めます。荒川二丁目複合施設は土地取得を次々と拡大、区単独の財政負担は大きく納得できない。不足する幼稚園を配置し、吉村文学館は出身地の日暮里に変更を求めます。タブレットPC全校配布は「検

証」も不十分でリース契約重複は区財政の浪費。読み書き・ソロバン・日本語教育を優先すべきだ。今の区政は、防災街づくり面でも子どもの貧困と学力や体力との相関についても弱点を直視し克服しようとする。トップのみならず、幹部職員の高姿勢は荒川区の将来にとって極めて有害だ。

賛成

タブレットパソコン導入に大幅な単独事業費が使われることを懸念し、深井戸の積極的な活用を期待する。

改革の会

荒川二丁目複合施設整備等では、多くは起債等に頼っている。タブレットパソコン導入についても、単独事業費が大幅に使われること、他の区民要望が強い各種事業にしろ寄せがでない心配される。全校導入に際しては、モデル校の検証を踏まえて、目標を設定し、カリキュラムに沿って事業を実施すべきである。また、区の単費を1億1500万円以上かけた

永久水利事業のような非常時以外に使用道のない事業ではなく、平時も生活用水等に使われる深井戸を荒川公園に6千万円で設置することが予算計上された。財源は、国や都補助金、財政調整交付金が充てられ、区の負担は実質ゼロであり、今後の積極的な活用を期待する。以上申し上げ賛成討論とする。

委員会活動

10月9日～3月17日

平成25年第3回定例会終了後から平成26年第1回定例会最終日までの間の各委員会の活動状況をお知らせします。

議会運営委員会

議会改革に関する調査や各定例会の会期、議事の取り扱い等についての協議を実施

開会数 6回(ほか理事会18回)

・第4回定例会について(招集日について ほか)

・第4回定例会について(議事日程について ほか)

・第4回定例会最終日について(招集日について ほか)

・第1回定例会について(議事日程について ほか)

・第1回定例会最終日について(議事日程について ほか)

常任委員会

総務企画委員会

荒川区実施計画(平成26年度、平成28年度版)の策定や荒川区製造業実態調査・経営支援事業を調査

開会数 6回
議案審査11件
所管調査事項9件

【所管調査事項】

・平成25年特別区人事委員会勧告の概要

・第38回荒川区政世論調査結果
・組織の改正及び関連条例の制定・改正
・荒川区実施計画(平成26年度)

平成28年度版)の策定
あらかわ区政経営戦略プラン(平成26年度版)の策定

・都区財政調整協議結果
・債権管理の取組み状況

・荒川区民総幸福度(GAH)調査結果を活用した行政評価

・荒川区製造業実態調査・経営支援事業

【行政視察】

・兵庫県豊岡市「受益者負担の適正化に係る使用料等の見直し」

・「行政改革(事務事業評価及び行政評価)」「びっ蔵について」

・鳥取市「わらべ館」、松江市「松江ものづくりアキシヨンプラ

・「松江市における観光行政全般」「松江歴史館」「島根県物産観光館」、島根県出雲市「古代出雲歴史博物館」

文教・子育て支援委員会

保育園、幼稚園の整備方針やタブレットパソコン導入モデル事業成果検証(中間報告)を調査

開会数 11回
議案審査5件
所管調査事項11件

【所管調査事項】

・荒川区学校給食における食物アレルギー対応指針(案)

・町屋地域における保育園及び幼稚園の整備方針等

・教育委員会主要施策に関する点検・評価の実施結果
・荒川区グループ型家庭的保育施設の開設支援
・平成25年度タブレットパソコン

導入モデル事業成果検証(中間報告)
・特別区児童相談所移管モデルの策定
・組織の改正及び関連条例の制定・改正

・生涯学習施設(4施設)の指定
・管理者候補者の選定

・東日暮里五丁目における私立認可保育園の開設支援

・荒川区における居所不明児童への対応

【行政視察】

・北海道函館市「保育園の民営委託」、秋田県大館市「教職員研究実践発表会」、青森市「求め

る子ども像」の取り組み

・【区内視察】
・第二日暮里小学校、諏訪台中学校、尾久小学校、第三峡田小学校

・【区外視察】
・葛飾区立本田小学校「タブレットパソコンを活用した授業視察」

福祉・区民生活委員会

サンパール荒川大規模改修の方針及び概算経費や「あら坊・あらみいナンバー」の交付を調査

開会数 9回
議案審査9件
所管調査事項12件

【所管調査事項】

・平成27年度に実施するサンパール荒川大規模改修の方針及び概算経費

・区立特別養護老人ホームおたけの郷に対して実施した、実地検査の結果及び改善指導

・「あら坊・あらみいナンバー」の交付
・都営住宅等居住者の安否確認に

関する東京都住宅供給公社との連携・協力体制の強化
・荒川区区民ひろば館条例の一部改正
・ふれあい館(4館)、文化施設(3施設)及び荒川区管住宅の指定
・管理者候補者の選定

・ふれあい入浴事業及び高齢者入浴事業の見直し

・紙おむつ購入等助成事業の見直し

・特定相談支援事業等の実施
・後期高齢者医療制度における保険料率等の改定

【行政視察】

・佐賀県鳥栖市「地域包括支援センター」の運営状況、佐賀県武雄市「がん検診率向上に向けた

取り組み」、広島県呉市「糖尿病性腎症重症化予防事業」

・【区内視察】
・サンパール荒川

・東尾久地域包括支援センター・東尾久高齢者みまもりステーション、東日暮里地域包括支援センター・東日暮里高齢者みまもりステーション

建設環境委員会

不燃化特区における新規事業の開始や日本貨物鉄道株式会社隅田川駅セメントサイロ跡地開発を調査

開会数 7回
議案審査1件
所管調査事項17件

【所管調査事項】

・東尾久浄化センター隣接敷地におけるダイオキシン類土壌汚染対策の地域指定の要請

・清掃負担の公平による調整額の確定
・日本貨物鉄道株式会社隅田川駅セメントサイロ跡地の開発

・尾久中央地区の地区計画原案の不燃化特区における新規事業の開始
・区民住宅の明渡し等の請求に係る訴訟の取り下げ

・エコ人材バンク事業の実施
・紅葉橋の高欄補強等工事の実施

・特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業の拡充

・熊野前駅周辺地区リアフリー基本構想案及び最終案

【行政視察】

・荒川区住宅対策審議会答申
・東京都の「都市再開発の方針」及び「防災街区整備の方針」

・「住宅市街地の開発整備の方針」及び「防災街区整備の方針」の改定に伴う荒川区の変更原案

・三河島駅前北地区再開発事業の推進

・【行政視察】
・長野県飯田市「再生可能エネルギー」の導入による持続可能な地域づくりに関する条例、兵庫

特別委員会

・【区内視察】
・区民住宅(4施設)
・永久水利用施設の整備について

・【区外視察】
・港区「機械式地下駐輪場」

【調査研究事項】
・荒川区医療救護連携訓練の実施
【行政視察】
・愛知県豊橋市「建築物耐震改修促進計画」「木造住宅耐震改修費補助金」、神戸市「神戸市水道施設耐震化基本計画」「阪神・淡路大震災における消防水利の状況とその後の対策」

健康・危機管理対策調査特別委員会

区独自による街頭防犯カメラの設置や今冬の省エネ・節電対策を調査

開会数 3回
議案審査1件
調査研究事項3件

【調査研究事項】
・区独自による街頭防犯カメラの設置

・今夏の節電対策の結果
・今冬の省エネ・節電対策
【行政視察】
・福島市「市内で流通・生産されている農産物の放射線物質検査」、仙台市「応急仮設住宅入居者の現況と今後の対応」、宮

公共施設老朽化等対策調査特別委員会

公共施設老朽化等対策を調査

開会数 2回
調査研究事項2件

【調査研究事項】

・公共施設老朽化等対策(2回開催)

・【区外視察】
・さいたま市「さいたま市公共施設マネジメント計画」
・千葉県我孫子市「公共施設に係る長期包括マネジメント委託」

【調査研究事項】
・区内観光事業「てくてく散歩」の体験や区の都市交流の現状を調査

観光・文化推進調査特別委員会

あらかわ観光ツーリズム連絡協議会との意見交換会

・荒川区の都市交流の現状
【行政視察】
・福井県観光連盟「福井県の観光情報HP」「ふくいドットコム」をはじめとする観光情報の発信、福井県「県外観光客を福井県へ誘致するための取り組み」

【調査研究事項】
・都下水道局葛西水再生センター「処理水の放流落差を利用した小水力発電設備」、森ヶ崎水再生センター「処理水の放流落差を利用した小水力発電設備」「バイオマス(消化ガス)を利用した常用発電」

震災対策調査特別委員会

荒川区医療救護連携訓練の実施を調査

開会数 2回
調査研究事項1件

特別委員会

荒川区議会ホームページにて、各委員会の会議録を順次公開していきます。なお、会議録を公開するまでの期間は、委員会の模様を音声で配信しています。是非ご利用してください。

荒川区議会は、5月から通年議案を実施します

昨年10月に制定した議会基本条例において、実施が決定した通年議案について、制度内容や実施時期が決定したため、本定例会で必要な規定を整備しました。

通年議案とは、区議会の定例会の回数を、現在、「年4回」となっているものを「年1回」とするとともに、会期（議会が活動できる一定の期間）を「概ね1年間」とするものであり、荒川区議会では、

5月から翌年4月を会期とします。通年議案の実施により、招集日以降の会議の開催は、全て議長判断により行うことができます。これにより、議会が主体となつて会議を開き、調査活動や政策立案活動を活性化させ、区政の進展を図るとともに、議会の権威を高めることを目的としています。

※詳細については次号（開会会議号）に掲載する予定です。

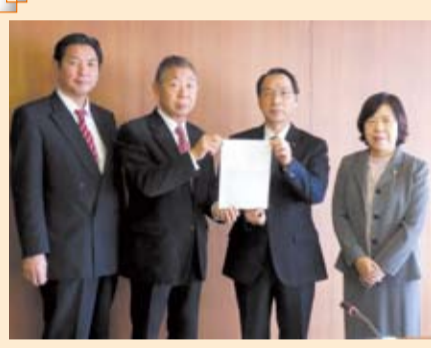
第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック大会の成功に関する決議

2020年の第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック大会の東京での開催が決定した。

オリンピック・パラリンピックの東京における開催は、オリンピックの目的を人間の尊厳保持に置き、平和な社会を推進することにあるとした「オリンピック憲章」の精神に則り、スポーツを通じて、世界の人々が国際交流を深め、平和な社会の実現に貢献する大変意義深いものである。さらには、東日本大震災からの復興と再生を強力に推し進め、被災地の新たな姿と世界各国からの支援に対する感謝の意を示す大会としなくてはならない。

また、パラリンピックの開催は、バリアフリーやユニバーサルデザインの浸透による、障がい者等が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現につながるものである。このように我が国の確かな未来を切り開く2020年東京大会を成功に導くためには、開催までの6年間、東京のみならず、オールジャパン体制で取り組む必要がある。主たる舞台となる東京23区では、競技場や道路・公共交通等の都市整備基盤等のハード面の整備はもとより、ソフト面においても、世界各地からの来訪者が、安心して過ごすことのできる、おもてなしの心あふれる街づくりに向け、住民・事業者・行政等の連携体制が求められる。そして、その推進にあたっては、大会終了後のより一層のスポーツ振興につながるよう、財政負担にも配慮した持続可能な計画とする必要がある。特に荒川区においては、オリンピック・パラリンピックを、将来にわたり地域の活性化に結び付け

さらなる議会改革の方策について、第7次答申が提出されました



議長から議会運営委員会に対して諮問が行われた「さらなる議会改革の方策について」の第7次答申が、2月3日に議長に提出されました。

第7次答申（要旨）

○「荒川区議会基本条例第12条の通年議案」について、施行時期並びに実施内容を定め、関連議案については、議員提出議案により、本年第1回定例会に提出する。

（写真右から吉田詠子副議長、志村博司議長、鳥飼秀夫議会運営委員会委員長、保坂正仁同委員長）

意見書提出

本定例会では3件を可決し、関係機関に提出しました。

災害時多目的船の導入を求める意見書

（内閣総理大臣・厚生労働大臣・国土交通大臣・防衛大臣・内閣府特命担当大臣（防災）あて）

食の安全・安心の確立を求める意見書

（内閣総理大臣・財務大臣・総務大臣・厚生労働大臣・農林水産大臣・経済産業大臣・国土交通大臣・内閣府特命担当大臣（消費者及び食品安全）あて）

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書

（内閣総理大臣・総務大臣・文部科学大臣・国土交通大臣あて）

議案の審議結果

平成26年第1回定例会 ○賛成 ×反対 - 退席 太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	結果						
	自由民主党荒川区議会議員団	公明党荒川区議会議員団	日本共産党荒川区議会議員団	民主党・市民の会	あらかわ元気クラブ	日本創新党	荒川区改革の会
議員提出議案(13件)							
第1号 荒川区学用品公費負担条例	×	×	○	×	×	×	×
第2号 荒川区学校給食費助成条例	×	×	○	×	×	×	×
第3号 荒川区生きがい奨励金支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×
第4号 荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	×	×	○	×	×	×	×
第5号 荒川区住宅リフォーム促進及び区内施工業者仕事づくり条例	×	×	○	×	×	×	×
第6号 災害時多目的船の導入を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○
第7号 食の安全・安心の確立を求める意見書提出について	○	○	○	○	○	○	○
第8号 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書提出について	○	○	○	○	-	○	○
第9号 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック大会の成功に関する決議について	○	○	○	○	-	○	○
第10号 荒川区議会基本条例の施行期日の一部を定める規則	○	○	○	○	○	○	○
第11号 荒川区議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○
第12号 荒川区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第13号 荒川区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○
区長提出議案(20件)							
第1号 荒川区教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例	○	○	×	※	×	○	○
第2号 荒川区スポーツ振興基金条例	○	○	○	○	○	○	○
第3号 荒川区組織条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○

議案番号・議案名	結果						
	自由民主党荒川区議会議員団	公明党荒川区議会議員団	日本共産党荒川区議会議員団	民主党・市民の会	あらかわ元気クラブ	日本創新党	荒川区改革の会
第4号 荒川区職員定数条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○
第5号 職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第6号 荒川区社会教育委員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第7号 幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第8号 荒川区公害健康被害認定審査会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第9号 荒川区立精神障害者地域生活支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第10号 荒川区立障害者福祉会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○
第11号 荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○
第12号 荒川区区民ひろは館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	×	×
第13号 平成25年度荒川区一般会計補正予算（第2回）	○	○	○	○	×	○	○
第14号 平成26年度荒川区一般会計予算	○	○	×	○	×	×	○
第15号 平成26年度荒川区国民健康保険事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○
第16号 平成26年度荒川区後期高齢者医療特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○
第17号 平成26年度荒川区介護保険事業特別会計予算	○	○	×	○	×	○	○
第18号 東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	○	○	○	○	○	○	○
第19号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて（大家康子氏）	○	○	○	○	○	○	○
第20号 荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○

※会派で意見が分かれました。